

医政指発 0827 第 5 号
平成 25 年 8 月 27 日

一般社団法人日本病院会
会長 堺 常雄 殿

厚生労働省医政局指導課長



病院の耐震改修状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記調査につきまして、別添のとおり各都道府県に対して調査依頼をいたしました。

厚生労働省では病院の耐震改修状況の実態把握を行うこととしており、また、患者の安心を確保し、災害時においても被害者に迅速かつ適切な医療を提供していくため、病院の状況を把握するための必要な調査ですので、貴会会員に対し、調査にご協力頂けるように周知頂きますよう、お願い申し上げます。

連絡先

厚生労働省医政局指導課

災害医療対策専門官 生駒・牧野

TEL 03-3595-2194

FAX 03-3503-8562



医政指発 0809 第 1 号
平成 25 年 8 月 9 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局指導課長
（ 公 印 省 略 ）

病院の耐震改修の状況の調査について

災害医療対策の推進につきましては、平素から格段の御配慮を賜り、厚く御礼申し上げます

病院の耐震改修状況については、これまでも各都道府県にご協力いただきながら調査を行い、平成 24 年 9 月時点の状況を平成 25 年 3 月 29 日に公表したところです。

病院の耐震化については、平成 21 年度以降の補正予算等により医療施設耐震化臨時特例交付金を措置し、災害拠点病院や救命救急センター、二次救急医療機関を対象として耐震整備を推進していることを踏まえ、引き続き、耐震改修状況の実態把握を行う必要があることから、引き続き調査をすることとしています。

また、当該調査は、今後の予算要求の参考資料としても活用させていただく予定であります。

つきましては、各都道府県におかれましては、下記により調査を行い、提出期限までに、別添の調査表を提出いただきますようお願いいたします。

記

1. 調査対象 : 平成 25 年 8 月 1 日現在における各都道府県管下の医療法第 1 条の 5 に規定されている全ての病院
2. 調査内容 : 病院の耐震改修状況調査（別添調査表のとおり）

3. 提出期限 : 平成 25 年 9 月 30 日 (月)
4. 提出先 : 厚生労働省医政局指導課 救急・周産期医療等対策室
災害医療係 牧野
5. 提出方法 : 電子メール (下の提出先)

照会先・提出先

厚生労働省医政局指導課救急・周産期医療等対策室

電話 03-5253-1111

FAX 03-3503-8562

災害医療対策専門官 生駒 隆康 (内線 2558)

災害医療係長 牧野 紘至 (内線 2548)

E-mail ikoma-takayasu@mhlw.go.jp

E-mail makino-koujimk@mhlw.go.jp

病院の地震対策に関する耐震改修状況調査（平成25年8月1日現在）

番号	都道府県	設置主体	機関名称	所在地 (市町村を記載)	二次医療圏	医療法許可病床数		病院機能		Q1. 病院の敷地内で原者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。（「耐震性がある」とは、耐震基準（昭和57年）で建設された建物及び昭和58年以前の建物であって耐震補強工事済みの建物（Ia値0.6以上）のこと。） ※調査対象となる建物は、平成25年8月1日時点において使用している建物です。	Q2. Q1でB、Cと回答した病院は回答してください。	Q3. Q1でDと回答した病院にお問合わせします。 耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。実施する予定はあるが時期未定。又は、実施する予定がない場合は、その理由をお答え下さい。	Q4. Q1でB、Dと回答した病院にお問合わせします。 今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。実施する予定がない場合は、その理由をお答え下さい。											
						医療法許可病床数	救命救急センター	二次救急医療機関	左記以外					A すべての建物の耐震性がない	B 耐震診断を実施した結果、一部の建物に耐震性がない	C 耐震診断を実施した結果、すべての建物に耐震性がない	D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）	当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Ia値）はいくつですか。（複数の建物がある場合は最低値を記載して下さい。）	A 耐震診断を実施する予定	B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定	C 耐震診断を実施する予定はない	A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定	B 耐震工事を完了	C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない
1																								

記入上の注意

- 1) 調査対象となる病院は、医療法第1条の5第1項に規定する全ての病院です。
- 2) 病院機能欄は病院が該当するものに「○」を記載して下さい。
- 3) 設置主体は、「国立（独立行政法人・国立大学法人含む）」、「公立（地方独立行政法人含む）」、「公的（日赤、済生会、厚生連、北社協）」、「民間その他」のうち、該当するものを記載して下さい。
- 4) Q1、Q3、Q4は該当するものに「○」を記載して下さい。（どれか一つに「○」を記載）
- 5) Q2は、耐震診断の結果、未耐震の建物に係る構造耐震指標（Ia値）を小数点以下第2位まで記載して下さい。

病院の地震対策に関する耐震改修等状況調査（質問表）

1. 設置主体については、「国立」、「公立」、「公的」、「民間その他」のいずれかを記載して下さい。

- ・ 国立 : 国が設置する病院の他、独立行政法人、国立大学病院が設置する病院も含まれます。
- ・ 公立 : 自治体が設置する病院の他、地方独立行政法人が設置する病院も含まれます。
- ・ 公的 : 日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会が設置する病院。
- ・ 民間その他 : 上記以外の団体が設置する病院。

2. 所在地及び二次医療圏については、それぞれ、市町村名（東京都特別区にあっては区を記載）、二次医療圏名を記載して下さい。

3. 【Q1】病院の敷地内で患者が利用する建物（病棟部門、外来診療部門、手術検査部門に限る）の耐震性についてお尋ねします。
（「耐震性がある」とは、新耐震基準（昭和57年）で建設された建物及び昭和56年以前の建物であって耐震補強工事済みの建物（Is値0.6以上）のこと。）

該当するものに○をご記入下さい。

なお、調査対象となる建物は、平成25年8月1日時点において使用している建物です。

- A すべての建物の耐震性がある
- B 耐震診断を実施した結果、一部の建物の耐震性がない
※Bを選択した場合は、耐震性のない建物の用途及び面積（概算）を記載して下さい。
- C 耐震診断を実施した結果、すべての建物の耐震性がない
- D 耐震診断を実施していない（耐震性が不明）

4. 【Q2】Q1でB、Cと回答した病院は回答してください。

当該耐震性のない建物の構造耐震指標（Is値）はいくつですか。小数点以下第2位まで記載して下さい。（複数の建物がある場合は、最低値を記載して下さい。）

5. 【Q3】 Q1でDと回答した病院は回答してください。

耐震診断を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入下さい。）

実施する予定はあるが時期未定、又は、実施する予定がない場合には、○をご記入頂くとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震診断を実施する予定

- ・平成25年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成26年度末までに耐震診断を実施する予定
- ・平成27年度末までに耐震診断を実施する予定

B 耐震診断を実施する予定はあるが時期未定（その理由）

C 耐震診断を実施する予定はない（その理由）

6. 【Q4】 Q1でB、C、Dと回答した病院は回答してください。

今後、耐震工事を実施する予定はありますか。実施する場合には、予定時期をお答え下さい。（該当するものに○をご記入頂くとともに、耐震工事終了年度をご記入下さい。）

実施する予定がない場合には、○をご記入頂くとともに、その理由をお答え下さい。

A 耐震工事を実施中、又は、実施する予定

- ・現在、耐震工事を実施中
- ・平成25年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成26年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成27年度末までに耐震工事に着工する予定
- ・平成30年度末（5年以内）までに耐震工事に着工する予定
- ・平成35年度末（10年以内）までに耐震工事に着工する予定

B 耐震工事終了年度

C 耐震工事を行う時期が確定していない、又は、耐震工事を行う予定はない（その理由）